

千葉管理事務所管内
舗装補修工事

特記仕様書

令和7年12月

東日本高速道路株式会社 関東支社
千葉管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	2
3. 監督員、主任補助監督員の権限	2
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 関連工事に関する事項	5
9. 工事費構成内訳書に関する事項	7
10. 工程表及び履行報告に関する事項	7
11. 貸与品に関する事項	7
12. 保安に関する事項	8
13. 環境保全に関する事項	11
14. 再生資源及び建設副産物に関する事項	12
15. 部分使用に関する事項	12
16. 業務用プレート等に関する事項	13
17. 工事変更等検討会の設置	13
18. 完全週休2日工事	13
19. カーボンニュートラル推進工事	14
20. 工事細部に関する事項	15
21. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	24
22. 補足事項	24

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－2	取得報告書
別添－3	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施するとした取り組み）
別添－4	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

1. 工事概要

1-1 工事箇所

東関東自動車道

(自) 千葉県市川市高谷 [高谷 J C T (K P 0. 0)]

緯度35° 41' 10" 経度139° 56' 50"

(至) 茨城県潮来市延方 [潮来 I C (K P 74. 5)]

緯度35° 56' 10" 経度140° 35' 30"

新空港自動車道

(自) 千葉県成田市大山 [成田 I C (K P 0. 0)]

緯度35° 46' 50" 経度140° 20' 40"

(至) 千葉県成田市取香 [新空港 I C (K P 3. 2)]

緯度35° 46' 30" 経度140° 22' 60"

京葉道路

(自) 東京都江戸川区一之江 [一之江起点 (K P 0. 0)]

緯度35° 42' 00" 経度139° 53' 10"

(至) 千葉県千葉市若葉区貝塚町 [貝塚 I C (K P 27. 4)]

緯度35° 37' 20" 経度140° 8' 40"

(自) 東京都江戸川区篠崎町 [京葉口 (K P 0. 0)]

緯度35° 42' 00" 経度139° 54' 10"

(至) 東京都江戸川区篠崎町 [京葉口 (K P 1. 1)]

緯度35° 42' 20" 経度139° 54' 50"

首都圏中央連絡自動車道

(自) 茨城県稲敷市清水 [稲敷東 I C (K P 183. 9)]

緯度35° 55' 20" 経度140° 20' 60"

(至) 千葉県成田市吉岡 [大栄 J C T (K P 198. 2)]

緯度35° 48' 30" 経度140° 23' 30"

首都高速湾岸線 (※1)

(自) 千葉県浦安市美浜 [浦安 I C]

緯度35° 39' 10" 経度139° 54' 30"

(至) 千葉県市川市高谷 [高谷 J C T (首都高管理終点)]

緯度35° 41' 10" 経度139° 56' 50"

首都高速7号小松川線 (※1)

(自) 東京都墨田区江東橋 [錦糸町 I C]

緯度35° 41' 30" 経度139° 48' 60"

(至) 東京都江戸川区篠崎町 [(首都高管理終点)]

緯度35° 42' 00" 経度139° 54' 10"

(※1) 交通規制時の規制材の設置・撤去のみ

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41017.html>

1-2 施工内容

(舗装補修)

施工延長 (本線・ランプ) 5. 4 車線・k m

舗装面積 2. 0 万m²

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すものとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

本特記仕様書1-2「工事箇所」を通過する市町村

道路名	区間	市区町村
東関東自動車道	高谷JCT～潮来IC	市川市、船橋市、習志野市、千葉市、四街道市、佐倉市、酒々井町、富里市、成田市、香取市、潮来市
新空港自動車道	成田IC～新空港IC	成田市
京葉道路	一之江起点～貝塚IC	江戸川区、市川市、船橋市、習志野市、千葉市
首都圏中央連絡自動車道	稲敷東IC～大栄JCT	稲敷市、神崎町、成田市

5. 工事用地等に関する事項

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は位置図及び下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。なお、他工事との工程調整等により変更が生じる場合は、別途監督員から指示するものとする。

名 称	① 東関東自動車道 富里 I C 内 作業基地 ② 東関東自動車道 佐原香取 I C 内 作業基地 ③ 東関東自動車道 西浦高架橋下 作業基地
使 用 用 途	・ 工事用機械の作業基地として使用するもの
敷 地	①約 6 0 0 m ² ②約 6 0 0 m ² ③約 6 0 0 m ²
期 間	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
首都高速湾岸線	首都高速(株)	浦安出入口～高谷JCT	隣接事務所
首都高速 7 号小松川線	東京東局	錦糸町出入口～谷河内接続地点	隣接事務所
京葉道路	東日本高速道路(株) 市原管理事務所	穴川IC～貝塚IC (KP23.8～KP27.4)	隣接事務所
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	稲敷東IC～神崎IC (KP183.9～KP188.5)	隣接事務所
県道 1 7 9 号 (船橋行徳線)	千葉県 葛南土木事務所	原木IC接続道路 (KP6.6)	ランプ閉鎖

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
首都高速 7 号小松川線	警視庁	交通規制
京葉道路 (首都高側 KP0.0～KP3.05)	高速道路交通警察隊	
首都高速湾岸線	千葉県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制
東関東自動車道 (0.0kp～72.3kp)		
京葉道路 (3.05kp～27.4kp)		
東関東自動車道 (72.3kp～74.5kp)	茨城県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制
京葉道路平場部※	警視庁 小松川警察署	交通規制
京葉道路 原木 I C (県道 1 7 9 号)	千葉県警察本部 交通部高速道路交通警察隊 千葉県警察 市川警察署	交通規制

※平場部とは、京葉道路の自動車専用道路以外の区間（一之江～篠崎 I C 間）をいう。

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	全工事範囲	車線埋設
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
信号機・架空線	警視庁 小松川警察署	京葉道路 平場部交差点	架空線
	千葉県警察 市川警察署	原木インター出口交差点	

上表（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第８０条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

上表（３）のうち、交通量計測装置については、施工時に機能停止し迂回等を行わず施工するものとする。

（４）その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

７．作業日及び作業期間に関する事項

７－１ 作業期間

共通仕様書１－１３「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年４月下旬～５月上旬の１４日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年８月中旬～８月下旬の１４日間		
毎年１２月下旬～１月上旬の１４日間		
毎年３月上旬～３月下旬の３１日間	京葉道路 平場部	連絡等施設での施工に伴い一般道（国道１４号）の交通規制を伴う工事

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から連絡するものとする。一般道の期間については、受注者が各道路管理者のホームページ等から確認すること。

７－２ 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書１－１３「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、切削機等による騒音の発生する作業については、２３時までに終了させるものとする。

７－３ 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。（規制撤去前の点検時間等を含む）ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

なお、夜間施工のうち、本特記仕様書７－２「夜間作業」に記載する騒音が予想される作業のある日は、下表の規制可能時間帯によらず２０時から規制開始することを認めるが、この場合騒音の出る作業は２３時までに終了させるものとする。ただし、京葉道路における金曜日及び祝日の前日は下表に従うものとする。

(1) 本線

東関東自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	高谷 J C T～佐倉 I C	22:00 ～翌06:00	22:00 ～翌06:00	終日可能
	佐倉 I C～成田 J C T	終日可能		
	成田 J C T～大栄 J C T	22:00 ～翌06:00		
	大栄 J C T～潮来 I C	終日可能		

京葉道路

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上下	一之江起点～貝塚 I C	22:00 ～翌06:00	22:00 ～翌06:00	終日可能

京葉道路（平場部）

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上下	一之江起点～篠崎 I C （平場部）	21:00 ～翌05:00	21:00 ～翌05:00	

(2) 連絡等施設

上下別	施工箇所	車線規制可能時間帯	ランプ規制可能時間帯	摘要
	原木 I C（Bランプ）		22:00 ～翌06:00	

7-4 ランプ閉鎖

下表に示すとおりランプ閉鎖を予定している。また、ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	ランプ閉鎖規制可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘要
	京葉道路 原木 I C Bランプ	令和9年1月～3月	4回	21:00～翌05:00 (21:30～翌4:00)	
	京葉道路 宮野木 J C T C・Dランプ	令和9年1月～3月 令和9年5月	4回	21:00～翌05:00 (21:30～翌4:00)	

なお、ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、ランプ閉鎖に伴う本線、I C、J C Tの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な 関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
千葉管理事務所管内 道路保全工事業務	工事区 間の重 複	通年	東日本高速道路 (株) 千葉管理事務所	(株)ネクス・メンテナンス 関東
千葉管理事務所管内 施設保全工事業務				(株)ネクス東日本 エンジニアリング
千葉管理事務所管内 管理施設保全工事業務				(株)ネクス東日本 エンジニアリング
千葉管理事務所管内 施設保全管理業務				(株)ネクス東日本 エンジニアリング
道路詳細点検業務				(株)ネクス東日本 エンジニアリング
東関東自動車道 吉倉高架橋耐震補強工事		令和5年7月 ～令和8年7月		(株)新井組
千葉管理事務所管内 橋梁補修工事		令和6年8月 ～令和9年5月		(株)ゼンテック
東関東自動車道 日吉倉高架橋塗替塗装工事		令和5年3月 ～令和8年6月		ショーホントウ建設 (株)
東関東自動車道 吉倉高架橋塗替塗装工事		令和5年12月 ～令和8年9月		ショーホントウ建設 (株)
東関東自動車道 宮野木高架橋塗替塗装工事		令和6年11月 ～令和9年3月		ショーホントウ建設 (株)
関東支社 伝送設備改造工事		令和6年1月 ～令和10年2月		富士通 (株)
千葉管内 (下り線) 舗装補修工事		令和5年12月 ～令和8年6月		日本道路(株)
関東支社 ETC設備更新工事		令和5年9月 ～令和9年5月		パナソニックコ ネクト(株)
関東支社管内 ローカル伝送設備改造工事		令和6年5月 ～令和8年5月		日本電気 (株)
京葉道路 ETC設備更新工事		令和6年7月 ～令和10年5月		三菱電機 (株)
東関東自動車道 成田ボックス電気 設備工事		令和7年4月 ～令和9年7月		日本コムシス(株)
東関東自動車道 潮来IC受配電自 家発電設備更新工事		令和7年1月 ～令和9年4月		大電(株)
関東支社 移動無線設備改造工事		令和6年10月 ～令和9年3月		パナソニックコ ネクト(株)
首都圏中央連絡自動車道 大栄JC T～松尾横芝IC間交通情報設備工 事		令和6年10月 ～令和8年10月		星和電機(株)

工事名	主な 関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
常磐自動車道 谷田部東PAトイレ 改築工事		令和4年6月～ 令和8年6月		沼田土建(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

なお、着工日前の余裕期間にあつては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工部	切削オーバーレイ工、路面標示工
橋梁部	切削オーバーレイ工、路面標示工
ランプ部	切削オーバーレイ工、路面標示工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資器材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	3 台	千葉管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	3 台		
矢印板、ラバコン、 規制標識、保安ロボ ット	設計図による	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		
道路巡回車	排気量2000cc程度	1 台		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 2. 保安に関する事項

1 2-1 安全管理の強化

1 2-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 2 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 2 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 2 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 2 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 2 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 2 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 2 - 2 交通規制等

1 2 - 2 - 1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 2 - 2 - 2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 2 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 2 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 2 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 2 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
交通量計測装置	東日本高速道路㈱	全線	車線埋設による近接施工	管理用図面	
光通信ケーブル	KDDI ㈱ 東日本高速道路㈱	全線	埋設・添架による近接施工		
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱	全線	埋設・添架による近接施工		

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 2 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 2 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル

[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

12-5-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

12-5-3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
信号機・架空線	警視庁 小松川警察署	京葉道路 平場部 (0.0KP~2.3KP)	近接施工	位置図、 写真	
信号機・架空線	千葉県警察 市川警察署	原木IC付近	近接施工	位置図・ 写真	

12-5-4 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
管路	成田国際空港株式会社	東関東道	近接施工 (埋設標柱あり)	位置図、 台帳	

13. 環境保全に関する事項

13-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

13-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

13-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、

高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 3-4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 4-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	全線の施工箇所 (切削オーバーレイ工)	約1,493m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・ コンクリート塊	常盤工業(株) 墨田工場	東京都墨田区東墨田3-21-25	定休日：第2日曜日・第2土曜日 受入時間：8時00分～17時00分 最大寸法：30cm×30cm×10cm以下 時間外受入：可
	前田道路(株) 船橋合材工場	千葉県船橋市西浦2-13-1	定休日：日曜日・第2土曜日 受入時間：8時00分～17時00分 最大寸法：- 時間外受入：可（要相談）
	(株)NIPPO 千葉合材工場	千葉県千葉市稲毛区 六方町258-1、265	定休日：日曜日 受入時間：8時00分～17時00分 最大寸法：50cm×50cm×50cm以下 時間外受入：可（要相談）
	片野建設(株) 佐原エコロジセンター	千葉県香取市 与倉309	定休日：日曜日 受入時間：7時30分～17時30分 最大寸法：50cm×50cm×30cm以下 時間外受入：可（要相談）

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 4-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5. 部分使用に関する事項

1 5-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
全舗装路面	日々の施工完了後	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

1 6. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
東関東自動車道※1	高谷JCT ～ 潮来IC間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車（車載式を含む） ・ 後尾警戒に使用する道路巡回車 ・ 切削機・フィニッシャー・転圧機械を本特記仕様書5－1に示す作業基地から現場まで運搬する運搬車
新空港自動車道	成田IC ～ 新空港IC間	
京葉道路※1	篠崎IC ～ 貝塚IC間	
首都圏中央連絡自動車道	稲敷東IC ～ 大栄JCT間	

※1 本特記仕様書1－1 工事箇所に記載の首都高速に関わる有料道路料金費は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 8. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 8－1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1－1 3「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉鎖された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

1 8－2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添一2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

18-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

18-4 完全週休2日工事に要する費用

18-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書18-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

18-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

19. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評価（以下、「成績評価」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

19-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取り扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（別添一3）に記載し、監督員に提出しなければならない。

(3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

1 9 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（別添-3）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

1 9 - 3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の(1)～(5)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

1 9 - 4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「1 9 - 1」及び「1 9 - 2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「1 9 - 3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「1 9 - 2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

1 9 - 5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

1 9 - 6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2 0. 工事細部に関する事項

2 0 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 0 - 2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

20-3 目地工

20-3-1 種別

共通仕様書 13-6-9 に規定する目地に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
目地工A	京葉道路（平場部）の舗装工事において、既設コンポジット舗装の横目地を切削時に確認し、設計図書に示す目地（As 補修用充填材を注入）をアスファルト表層部に設置することをいう。	

20-3-2 材料

目地工Aに使用するAs 補修用充填材の材料は、次のとおりとする。

種別	区分	摘要
As 補修用充填材	JIS K 2207	

20-3-3 数量の検測

目地工Aの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-3-4 支払

共通仕様書 13-6-13 の支払いに下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-（7）	目地工 A	m

20-4 アスファルト舗装改良工

共通仕様書 13-8 「アスファルト舗装改良工」の関連する項目に次を追加する。

20-4-1 事前調査

切削オーバーレイ工の施工開始前に監督員の指示に従って舗装事前調査（事前コア採取及び支障埋設物調査）を実施し、調査結果を監督員に報告するものとする。なお、調査に要する費用は、別途支払は行わないものとする。また、調査のための交通規制に要する費用については、関連する契約単価で支払うものとする。

20-4-2 適用すべき諸基準

共通仕様書 13-2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「別添-1 低速プロファイラの運用に関する補足資料」

20-4-3 種別

共通仕様書 13-8-4 「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工 B（t = 4 cm）	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4 cm）を舗設するもの。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工 B (t = 10 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ 4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B1 (t = 10 cm)	京葉道路平場部の既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ 4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 B2 (t = 10 cm)	ランプ閉鎖施工箇所において既設舗装面を路面切削機により切削したのち、基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 6 cm）及び高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ 4 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D (t = 23 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、アスファルト安定処理混合物（最大粒径 30 mm、厚さ 13 cm）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 10 cm）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 D (t = 30 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削したのち、アスファルト安定処理混合物（最大粒径 30 mm、厚さ 20 cm）及び基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ 10 cm）を舗設するもの。

20-4-4 材料及び基準

(1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 13-8-5 「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については次のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材の配合設計粒度	供試体の突固め回数
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト（一般用）	5.2%	最大粒径 13mm	両面 各50回
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト（一般用）	4.9%	最大粒径 20mm	両面 各75回
アスファルト安定処理混合物	ストレートアスファルト 60-80	3.9%	最大粒径 30mm	両面 各50回

(2) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 1-1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1－2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表1-1 表1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表1-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 1－3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表 1－4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1－5 のとおりとする。

表 1－5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスフ	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個
		アスファルト含有量	自動計量記録装	出荷毎全バッチまたは

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
アルト混合物		試験	置または試験便覧G028による	1回/1配合 (2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1 回/ 1 配合 (3枚/1回)
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1 回/ 1 配合 (3個/回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (3) (b) (ii)に従って行う。

2 0－4－5 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおいては、アスファルト量を変化させた3点（最適アスファルト量及び±0.3%）すべてにおいて、舗装施工管理要領に基づく混合物の性状確認試験を実施したうえで試験舗装実施配合を決めるものとする。

2 0－4－6 試験舗装

共通仕様書 1 3－8－7 「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
舗装構成① 高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ4.0cm） 基層用遮水性アスファルト混合物（厚さ6.0cm）	約150m ²	千葉県香取市多田 （東関東自動車道 佐原香取IC内）
舗装構成② 基層用遮水性アスファルト混合物 （平均厚さ10.0cm）	約150m ²	

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3 (2) 目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

2 0－4－7 瀝青材

瀝青材の散布量は、施工管理要領Ⅲ－1－3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

2 0－4－8 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ－1－4 (1) 「表27 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

20-4-9 舗装廃材の処理

- (1) 共通仕様書 13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書 14-1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。また、クラック抑制シート混入の切削廃材は、再生資材として利用可能とするため、クラック抑制シート廃材とアスファルト・コンクリート塊に仕分けし、適切に処分するものとする。なお、仕分けに要する費用及び仕分け後のクラック抑制シート廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

20-4-10 施工

- (1) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (2) 切削オーバーレイ工の施工にあたり、既設舗装材が切削面に残存する場合は、入念にこれを取り除かなければならない。
- (3) 交通量計測装置箇所の施工に際し、事前に機能を停止する手続きが必要となることから、工程調整のうえ、施工 2 週間前までに監督員に対し交通量計測装置の機能停止手続きを依頼するものとする。
- (4) 路面切削完了後、切削面がその後影響が出る恐れのある場合は監督員に報告する。

20-4-11 支払

共通仕様書 13-8-16「支払」を次のとおり変更する。

切削オーバーレイ工 B、B1、D の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、廃材処分費を含む舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、有料道路料金費を含む運搬、舗設及び配合設計に要する費用等切削オーバーレイ工 B、B1、D の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
13-(10)	切削オーバーレイ工	
	B (t = 4 cm)	m ²
	B (t = 10 cm)	m ²
	B1 (t = 10 cm)	m ²
	B2 (t = 10 cm)	m ²
	D (t = 23 cm)	m ²
	D (t = 30 cm)	m ²

20-5 路面標示工

20-5-1 種別

共通仕様書 16-4-2「種別」に次を追加する。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示標準型C 1－1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設にゼブラを施工するもの。
路面標示標準型C 1－2	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に矢印、記号、文字を施工するもの。
路面標示標準型C 2－1	黄色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に矢印、記号、文字を施工するもの。

20-5-2 支払

共通仕様書16-4-6「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16-（7） 路面標示工	
路面標示標準型C 1－1	m2
路面標示標準型C 1－2	m2
路面標示標準型C 2－1	m2

20-6 交通規制工

20-6-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 (T〇-1) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌06:00 (23:00～翌05:00)	
車線規制 (T〇-2)		08:00～18:00 (09:00～17:00)	
車線規制 (T〇-2) (夜)		20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
車線規制 A (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する京葉道路平場部をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの	21:00～翌05:00 (21:30～翌04:30)	
ランプ規制 A (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、一方向一車線のジャンクションまたはインターチェンジ部のランプを半割して施工する際に行う規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌06:00 (23:00～翌05:00)	

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
ランプ閉鎖 A 1 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、原木 I C B ランプにおいてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌05:00 (21:30～翌04:30) 但し、準備規制開始は 20:00～とする	
ランプ閉鎖 A 2 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、宮野木 J C T C・D ランプにおいてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌05:00 (21:30～翌04:30) 但し、準備規制開始は 20:00～とする	

①各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。

②上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

⑤T O は、規制におけるテーパー数をいう。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 0 - 6 - 2 施工

(1) 本特記仕様書 7 - 3 ～ 7 - 4、及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

2 0 - 6 - 3 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工	
	車線規制 (T O - 1)	回
	車線規制 (T O - 2)	回
	車線規制 A	回
	ランプ規制 A	回
	ランプ閉鎖 A 1	回
	ランプ閉鎖 A 2	回

2 0 - 7 止水目地工

2 0 - 7 - 1 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

20-7-2 種別

止水目地工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
止水目地工B	本線・橋梁部及びジャンクション・ランプ部の縦目地に施工するもの。 ・表層：h=25mm t=5mm（高機能Ⅱ型）	
止水目地工C	橋梁地覆及び伸縮装置に施工するもの。 ・表層：h=25mm w=75mm t=3mm	

20-7-3 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

20-7-4 施工

止水目地工の施工については、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

20-7-5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-7-6 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-（2）	止水目地工	
	止水目地工B	m
	止水目地工C	m

20-8 後尾警戒工

20-8-1 定義

後尾警戒工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、貸与車両を用い、夜間規制設置開始から2時間程度、渋滞後尾において追突防止などの渋滞後尾警戒を行う作業をいう。

20-8-2 種別

後尾警戒工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	貸与車両（道路巡回車（ステーションワゴン））を運転し、渋滞後尾において、本線部またはランプ部の路肩に停車し、一般通行車両に対して後尾警戒を行うもの。後尾警戒工の拘束時間は、移動2h、後尾警戒2hの計4h程度とする。なお、交通監視員は2名体制を基本とする。

20-8-3 後尾警戒計画

受注者は、工事着手前に設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な後尾警戒の配置計画（対象工種、運行計画、運行管理計画等）について、施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は後尾警戒実施報告書（任意様式）を作成し、監督員に提出するものとする。

20-8-4 数量の検測

後尾警戒工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（台・回）で行うものとする。

なお、設計数量とは、後尾警戒実施時間及び基地等での準備から基地等に帰着後の跡片付けまでをいう。

20-8-5 支払

後尾警戒工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ台・回当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う後尾警戒工の労力（交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要な全ての労力を含む）等、本工事を完成するために必要な費用で一般管理費等に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	後尾警戒工 A	台・回

2.1. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- （１）対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第１章「表１－３ 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容
支障埋設物探査費	舗装工事において、施工開始前に実施する金属探知機等を用いた埋設物探査の実施及び調査結果の報告に要する費用をいう。
仮路面標示費	アスファルト舗装の施工にあたり、切削オーバーレイ工完了後に行う仮路面標示（常温系塗料、標示幅５ｃｍ）に要する費用をいう。
有料道路料金費	アスファルト舗装改良工・路面切削工等の施工にあたり、舗装廃材等の運搬に必要な有料道路通行料金費用をいう。
試験舗装費	<p>共通仕様書１３－８－７に規定する試験舗装に要する費用をいう。</p> <p>○施工場所：千葉県香取市多田（佐原香取ＩＣ内）</p> <p>○舗装構成①</p> <ul style="list-style-type: none"> 混合物の種類： <ul style="list-style-type: none"> 高機能舗装Ⅱ型用混合物 $t=4.0\text{cm}$ 基層用遮水性アスファルト混合物 $t=6.0\text{cm}$ 数量：概ね150m^2（幅3.5m）$\times 2$ 路面切削深さについては10.0cmとし、基層用遮水性アスファルト混合物を切削面に舗設し、その上面に高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設する。 <p>○舗装構成②</p> <ul style="list-style-type: none"> 混合物の種類：基層用遮水性アスファルト混合物 $t=10.0\text{cm}$ 数量：概ね150m^2（幅3.5m）$\times 2$ 路面切削深さについては10.0cmとする。

2.2. 補足事項

2.2-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 本特記仕様書 20-4-1 に規定する舗装事前調査の結果によりアスファルト舗装改良工の種類、範囲、厚さを変更する場合がある。
- (2) 本特記仕様書 20-4-1 に規定する舗装事前調査の結果により支障埋設物が確認された場合は監督員へ報告を行った後、支障埋設物の撤去工を追加する場合がある。
- (3) 施工予定箇所以外の本特記仕様書 20-4-1 に規定する舗装事前調査を追加する場合がある。
- (4) 路面切削後の路面状況により、常温硬化型注入材の充填等のクラック抑制対策を追加する場合がある。
- (5) 交通安全要員等の工種を追加する場合がある。
- (6) 京葉道平場部の交差点の補修を追加する場合がある。
- (7) 京葉道平場部の自転車ナビマーク、自転車ナビラインを追加する場合がある。
- (8) 高速道路事業の広報用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (9) 現場環境改善に関する対策を追加する場合がある。
- (10) 開削調査を追加する場合がある。

2.2.2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.2.3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6.2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.2.4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」(平成30年2月 関東支社千葉管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2週間前)に監督員に提出するものとする。

2.2.5 緊急時の協力業務

本工事期間中に千葉管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2.2.6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示

により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 2 - 7 間接工事費の変更

2 2 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 2 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 2 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 2 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 2 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、

設計変更の対象としない。

2 2 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 2 - 8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 2 - 9 快適トイレ

2 2 - 9 - 1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

2 2 - 9 - 2 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備
	（６）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重５kg以上とする）
付属品として備えるもの	（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（８）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（９）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（１０）鏡と手洗器
	（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（１２）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）

	(13) 擬音装置（機能を含む）
	(14) 着替え台
	(15) 臭気対策機能の多重化
	(16) 室内温度の調整が可能な設備
	(17) 小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

22-9-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置を行うものとする。

22-9-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

22-10 熱中症予防に係る対策費用

22-10-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

22-10-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

22-10-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

22-10-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

22-11 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 2 - 1 2 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

項目	値
11	11
27	27
50	50
70	70
100	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%））

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
2．原因別に一葉ずつ作成する。
3．写真を添付する。
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給			
小計						
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機 種 型 式) ○○

製 造 番 号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値 ＝ 移植性性能値 × 反復性性能値 ＝ × ＝			
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回				
基準長						プロファイラ性能評価値 ＝ 移植性性能値 × 反復性性能値 ＝ × ＝			
測定長	往路	1回目							
		2回目							
		3回目							
		4回目							
		5回目							
		6回目							
	復路	1回目							
		2回目							
		3回目							
		4回目							
		5回目							
		6回目							
全回平均									

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																													
	4回目						0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																													
	5回目							0.990												5回目						0.970																													
	6回目																			6回目																																			
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目										0.980	0.990	0.990						3回目										0.960	0.970	0.970																						
			4回目											0.990	0.980						4回目											0.970	0.960																						
			5回目												0.990						5回目											0.960	0.970																						
			6回目													0.990					6回目												0.960	0.960																					
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.982</th> <th>×</th> <th colspan="2">0.988</th>		=	0.982		×	0.988																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.970</th> <th>×</th> <th colspan="2">(97.0%)</th>		=	0.970		×	(97.0%)																																						
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">距離測定誤差</td>	1		—	距離測定誤差																																								
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%			= <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">0.06%</td>	1		—	0.06%																																								
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%			= <td colspan="2">99.94%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	99.94%																																											
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%																																															
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%																																															
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均							0.06%		99.94%																																														

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。

削減される CO2 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ)

= ★★t

(注) Kcube2 による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

(注) Kcube2 による提出とする。